

第1セメスターにおける導入教育の自己評価とその後の学修状況との関係

—奈良産業大学（現奈良学園大学）ビジネス学部1～4期生を事例として—¹

A Relationship between Self-Assessment of First-Year Experience in the First Semester and Academic Success:

A Case of the Students Enrolled in the First Four Academic Years
of Faculty of Business, Nara Sangyo University (Now Nara Gakuen University)

山本 英司

Eiji Yamamoto

- I はじめに
- II 本調査の概要
- III 平均自己評価別修得単位数
- IV 「成功」「失敗」別自己評価パターン
- V おわりに

I はじめに

2007年度に設置された奈良産業大学（現奈良学園大学）ビジネス学部（以下、「本学部」）においては、毎年、「第1セメスターにおける導入教育の自己評価に関する調査」（以下、「本調査」）が行われてきた²。また、本学部は2010年度に完成年度を迎えたところ、2013年度末をもって完成年度入学生が修業年限を迎えることとなった。なお、本学部では完成年度翌年の2011年度より大幅なカリキュラム改革が実施されている。

近年、日本の大学においても初年次教育が普及し、教育改善を目的とした調査も数多く行われている³。その多くは初年次教育の実施期間中または実施直後にアンケート調査を行うものであり、継続して調査を行う場合であっても対象はあくまでも各年度における初年次学生であって、同一学生群を卒業までフォローして初年次教育の評価を行った事例は管見の限り見当たらない。これは、アンケート調査の多くが無記名で行われていることにも一因があるものと思われる。

¹ 本稿は、2014年9月4日に行われた初年次教育学会第7回大会（2014年9月4日・5日、帝塚山大学奈良・東生駒キャンパス）1日目の「自由研究発表Ⅰ」の時間帯における「学習意欲・学習成果Ⅰ-②」（司会：藤田哲也・法政大学教授）のセッションにおける同名の報告をもとに加筆したものである。

² 調査結果として、奈良産業大学ビジネス学部一年次教育・テキスト作成委員会（2008）、（2009）、及び（2011）、並びに奈良産業大学ビジネス学部教務委員会（2012）、（2013）、及び（2014）がある。なお、調査の実施主体として「一年次教育」、調査名として「導入教育」の用語が用いられているが、本来は「初年次教育」の用語が用いられるべきところ、たまたまそのような名称で出発した組織・調査が引き続き同一の名称を用い続けたものである。

³ 例えば、日本私立大学協会附置私学高等教育研究所（2005）、濱名篤・川嶋太津夫（2006）、及び初年次教育学会（編）（2013）を参照のこと。

そこで本研究では、本調査が記名式であることから⁴、カリキュラム改革前の1～4期生の全員が修業年限を迎えたことを機に、アンケート調査における自己評価とその後の学修状況に関する客観データとを紐付けて追跡調査することにより、初年次教育の評価に関する一知見を得ようとするものである。

II 本調査の概要

本学部教授会資料をもとに、本調査の対象となった本学部1～4期生の入学生数・各年次在籍学生数・卒業生数についてまとめると、表1の通りである。なお、入学定員は200人である。

表1 入学生数・各年次在籍学生数・卒業生数

期	入学年度	入学生数	2年次	3年次	4年次	卒業生数
1	2007	116	105	99	93	77
2	2008	94	80	70	62	49
3	2009	135	120	105	100	89
4	2010	116	106	98	91	74

注1 2年次～4年次の在籍学生数は、遡って前年度末での退学を認められた学生を除く各年度当初における人数であり、休学中を含む。

注2 3年次において編入学を受け入れているところ、3年次及び4年次の在籍学生数並びに卒業生数は、編入学生を含まない。

注3 卒業生数は、修業年限（4年）での卒業生数である。

本調査は、奈良産業大学ビジネス学部一年次教育・テキスト作成委員会を実施主体として行われた。なお、筆者も2007年度から2012年度まで同委員会委員を務めており、本稿はその折に入手したデータに基づくが、本稿は同委員会の見解を代表するものではない⁵。

本調査は、入学時及び第1 Semester 終了時の計2回、1年次アドバイザーに依頼して、本学部所属の全1年次生を対象に、記名式アンケートで行われた。アンケート回収状況は表2の通りである。

表2 アンケート回収状況

期	年度	学生数	入 学 時		第1 Semester 終了時		両方回答	
			回収数	回収率	回収数	回収率	回収数	回収率
1	2007	116	108	93.1%	77	66.4%	76	65.5%
2	2008	94	83	88.3%	50	53.2%	46	48.9%
3	2009	135	132	97.8%	99	73.3%	98	72.6%
4	2010	116	107	92.2%	90	77.6%	86	74.1%

⁴記名式であることについては、「第1 Semester 終了時点でも同様の調査を予定しており、比較を可能とするためアンケートは記名式で行いますが、回答内容はすべて統計的に処理しますので、みなさんの回答内容が他の人に知られることは決してありません。また、調査結果を本学の教育改善の目的以外に使用することはありません。」(2007年4月実施の「第1 Semester における導入教育の自己評価に関する調査/アンケートご協力のお願い」より。毎年度同一文言)などとして学生の同意を求めている。

⁵なお、本調査に基づく過去の研究成果として、山本(2008)及び(2010)がある。

本調査は、日本私立大学協会附置私学高等教育研究所（2005）を参考に、独自のアレンジを加えて設計されたものであり、「日頃の学習習慣・生活習慣」「学習態度」「学習スキル」の3領域計37項目について、高校時代または大学入学時と、第1セメスター終了時とのそれぞれの時期における自己評価を4段階で尋ねたものである。アンケート質問項目は表3の通りである。

表3 アンケート質問項目

A) 日頃の学習習慣・生活習慣		B) 学習態度	
1	授業の予習をする	1	自分のスケジュールを管理すること
2	授業の復習をする	2	学習の計画を立てること
3	授業で配布された資料（プリント）を整理する	3	積極的な態度で授業に臨むこと
4	ノートは見出しの工夫をして整理する	4	社会問題に関心をもつこと
5	授業中に板書されなかったことでもノートを取る	5	探求心をもって自ら学習に取り組むこと
6	授業内容について教員に質問をする	6	多様なものの見方を習得しようと努めること
7	授業中以外に学生と授業内容について議論する	7	学習を将来の職業選択に役立てようとする
8	授業中以外に教員とコミュニケーションをとる	C) 学習スキル	
9	図書館を利用する	1	授業の重要なポイントをノートにまとめる力
10	わからないことを辞書・事典で調べる	2	図書館を利用して文献を調べる力
11	教科書以外の本・雑誌を読む	3	インターネットで情報収集できる力
12	新聞の政治面、経済面、国際面等を読む	4	パソコンを使って文書や資料を作成する力
13	インターネットで情報を収集する	5	相手の意見や考えを正確に聞き取る力
14	パソコンを使って文書や資料を作成する	6	新聞や本で使われる漢字を読める力
15	パソコンのメールでコミュニケーションをとる	7	ある程度の分量の文章を読みこなす力
16	目上の人には敬語をつかう	8	わかりやすい文章を書く力
17	社会のルールやマナーを守って行動する	9	自分の意見と事実を分けて書く力
		10	定められた形式に従ってレポートを書く力
		11	人前でわかりやすく話す力
		12	自分の意見を筋道立てて主張できる力
		13	他人の意見に根拠のある批判をする力

Ⅲ 平均自己評価別修得単位数

2008年の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」において、「初年次教育について「高等学校や他大学からの円滑な移行を図り、学習および人格的な成長に向け、大学での学問的・社会的な諸経験を成功させるべく、主に新生を対象に総合的につくられた教育プログラム」あるいは「初年次学生が大学生になることを支援するプログラム」と明記」（初年次教育学会（編）（2013）、3頁、傍点筆者）されているところ、何をもち「成功」とするかが問題となる。

本調査における自己評価の高低それ自体が「成功」の度合いを示すものではあるが、自己評価は主観的なものである。客観的には、卒業に向けて順調に単位を修得していくことが「成功」の一つの指標と言えよう。そこで、自己評価と修得単位数との関係が問題になり得るところ、常識的に考えて、自己評価と修得単位数とは正の相関があ

るとの仮説が立てられよう。また、入学時の自己評価は初年次教育を受ける前であるのに対し、第1 Semester 終了時の自己評価は初年次教育を受けた後であるところ、両者の違いに初年次教育の成否が反映されているとの仮説が立てられよう。

本調査は上述の通り、入学時及び第1 Semester 終了時の計2回行われたところ、「日頃の学習習慣・生活習慣」領域のみ2回に分けて行われ、他の2領域は第1 Semester 終了時にまとめて行われた。そこで、入学時の自己評価と第1 Semester 終了時の自己評価とを比較するために、「日頃の学習習慣・生活習慣」領域のみを分析対象とする。

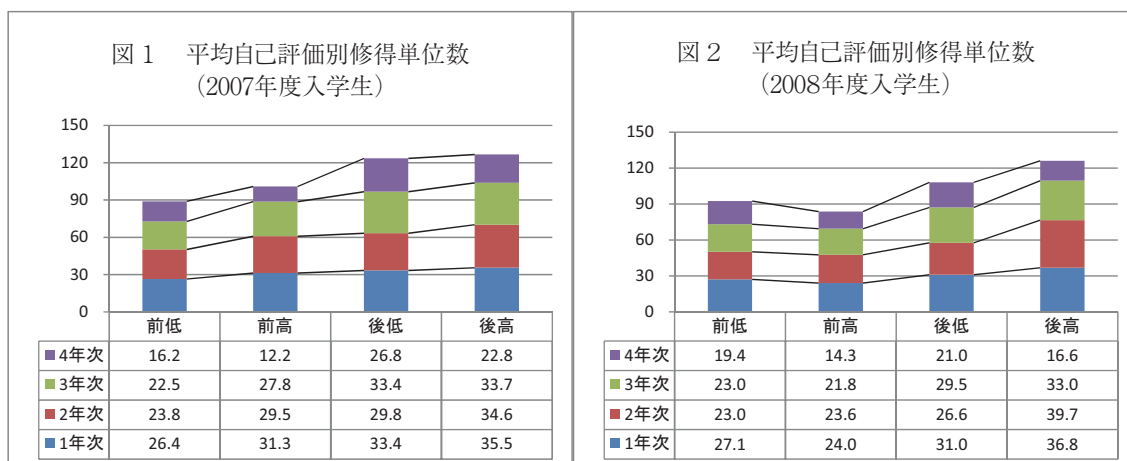
まず、各項目について自己評価を4段階で答えてもらったところ、これらは順序尺度であるが間隔尺度として近似できるとの仮定の下、1から4までの数字を与え、かつ、項目間の重み付けを捨象して平均自己評価を算出することにより、グループ分けを行った。

以下、「前低」として、入学時の平均自己評価が下位10位の学生群を定義することとする。「前高」として、入学時の平均自己評価が上位10位の学生群を定義することとする。「後低」として、第1 Semester 終了時の平均自己評価が下位10位の学生群を定義することとする。「後高」として、第1 Semester 終了時の平均自己評価が上位10位の学生群を定義することとする。

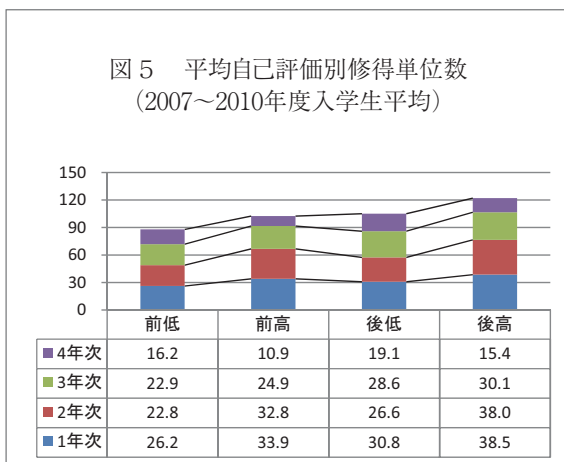
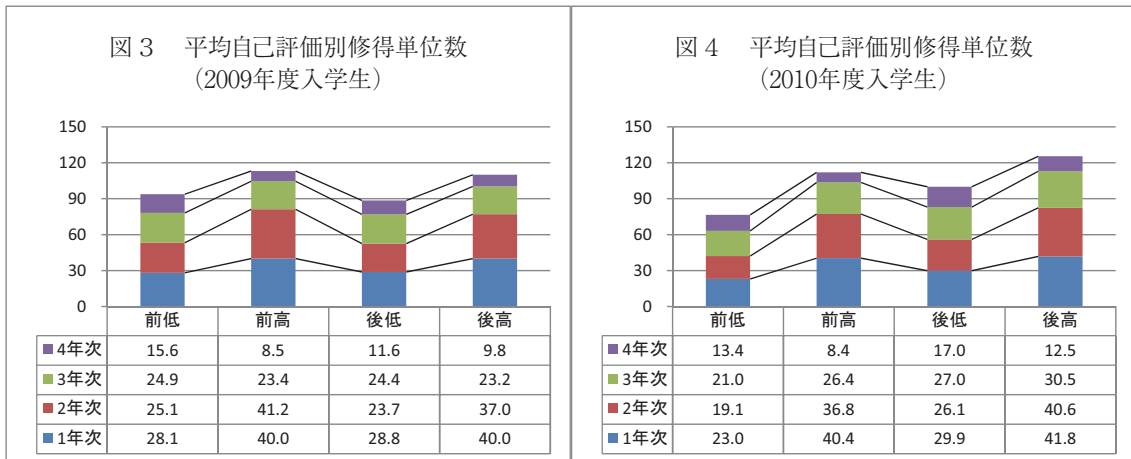
次に、それぞれの学生群ごとに、各年次における修得単位数を調査し、平均を求めた。ただし、卒業要件に算入されない教職科目については除外し、授業科目の履修によらない資格取得による認定単位については算入した。これは、卒業要件に算入される単位をどれだけ順調に修得していったかという側面に集中するためである。

また、休学・退学・除籍の場合も引き続き在籍を続けたものとみなし、当該期間における修得単位数は便宜上ゼロとして計算した。これは、退学・除籍は「失敗」と見なされるべきところ⁶、それらを分析対象から除外するのは比較の趣旨から適当ではないこと、休学・復学の出入りを分析に反映させるのは困難であること、履修登録だけはしたもののほとんど授業に出席していない者と休学・退学とを区別する意義に乏しいことなどによる。

以上の分析方法に基づく集計結果は図1～図5の通りである。



⁶ むろん、大学生活を通じて自己の適性を見出し、それを活かすために退学した者を「失敗」と呼ぶべきではないし、経済的理由により学費を納入できず除籍された者も「失敗」と呼ぶべきではないが、退学・除籍の真の理由が分からないことから、ここの「成功」「失敗」は人生におけるそれではないことを確認した上で、このような用語を使用するものである。



特殊要因を除去して全体的な傾向を見るために、以下、もっぱら図5の2007～2010年度入学生平均をもとに考察を行うこととする。

第1に、いずれの年次においても、「低」「高」ごとに「前」と「後」とを比較すると、「前」より「後」の学生群の方が修得単位数は大きい。すなわち、自己評価の高低にかかわらず、入学時の調査に回答した学生群より、第1セメスター終了時の調査に回答した学生群の方が、いずれの年次においても修得単位数は大きい。これは、表2の

アンケート回収状況からも分かるように第1セメスター終了時の回収率が入学時の回収率よりも低いところ、「失敗」しつつある学生の多くはそもそも第1セメスター終了時の調査には参加していないためと考えられる⁷。

第2に、1年次～3年次において、「低」と「高」とを比較すると、「前」「後」いずれにおいても、「低」より「高」の学生群の方が修得単位数は大きい。すなわち、調査時期にかかわらず、自己評価の低い学生群より、自己評価の高い学生群の方が、1年次～3年次において修得単位数は大きい。これはある意味、常識的な結果である。一方、4年次においては、「前」「後」いずれにおいても、「高」より「低」の学生群の方が修得単位数は大きい。すなわち、調査時期にかかわらず、自己評価の高い学生群より、自己評価の低い学生群の方が、4年次において修得単位数は大きい。よって逆転現象が生じているが、これは、自己評価の高い学生群は3年次終了時点で卒業要件をほぼ満たしており、4年次に多くを修得する必要がないためと考えられる。

第3に、第2の傾向をさらに詳細に見るために、年次別に「高」と「低」との修得単位数の差を計算すると、

1年次 「前」 7.7単位 「後」 7.7単位
 2年次 「前」 10.9単位 「後」 11.4単位

⁷このことは、初年次教育の評価を目的とするアンケート調査の多くが管見の限り第1セメスター終了時（前期末）または第2セメスター終了時（年度末）に行われているところ、それらの調査に参加していない、すなわち「失敗」しつつある学生の多くがそもそも分析対象に入っていないという点について、初年次教育の評価にあたって留意すべきであることを示唆しているものと言えよう。

3年次 「前」 2.0単位 「後」 1.5単位

4年次 「前」 -5.3単位 「後」 -3.7単位

となっている。すなわち、調査時期にかかわらず、1年次において自己評価の高い学生群の方が自己評価の低い学生群よりも修得単位数が大きいところ、2年次においてその傾向は拡大し、3年次において縮小し、4年次において逆転していることが分かる。3年次における縮小と4年次における逆転は前述の第2の考察と軌を一にするが、ここで目を引くのは2年次における拡大である。自己評価の低い学生は1年次もさることながら2年次こそ問題であることが示唆される。

ところで、第2と第3の考察において、「調査時期にかかわらず」と記したが、初年次教育を受ける前と受けた後とで特に傾向に違いが見られないとすれば、成否は入学時の「素質」で決まるということになり、初年次教育の存在意義を疑わしめることになりかねない。実は、第1 Semester終了時と入学時との平均自己評価の差を計算することにより、差分の大きい学生は初年次教育が「成功」した学生であると仮定した上で、そうでない学生と修得単位数の推移において違いが見られるのではないかとの仮説に立って分析を試みたところ、ここでは詳細を省略するが、特にこれといった傾向は見られなかったのであった。

これは、修得単位数による分析そのものの限界によるものと考えられる。本学部において、卒業には124単位が必要なところ、卒業要件に算入される単位数は資格取得による認定単位を除いて1年次～3年次において年間44単位まで履修可能であり、4年次以上において年間52単位まで履修可能である。このようにゆるやかなキャップ制において、例えば、年間44単位履修登録を行い、いくつか取りこぼしながら36単位を「可」か「良」で揃えた学生と、年間32単位しか履修登録を行わず、全て「優」か「秀」の学生とで、前者の方が「成功」していると思えてよいのであろうか？⁸

してみると、成績の「質」を反映したGPAによる分析が望ましいと言えるかも知れない。しかしながら、「可」ばかりでもいいからとにかく単位さえ揃えればいいと考える学生が少なくないのが現状である⁹。また、本学においてGPA制度は2011年度入学生から導入されたところ、教務システム上、同一科目を再履修すると過去の成績は上書きされてしまうため、2010年度以前に入学した学生についてGPAを事後的に算出することも不可能である。よって、GPAによる分析は断念した次第である。

IV 「成功」「失敗」別自己評価パターン

前節において、「日頃の学習習慣・生活習慣」領域の17項目の平均自己評価で学生をグループ分けして分析を行ったところであるが、項目間の質の違いを無視したものであった。本節においては、「成功」した学生と「失敗」した学生とでは、項目間の自己評価パターンに違いがあるのではないかとの仮説に立って分析を行うこととする。

以下、「成功」した学生として、卒業判定の教授会資料における卒業生代表候補を定義することとする。卒業生代表候補は、入学以来の単位を修得した卒業要件に算入される授業科目について、「秀」に5、「優」に4、「良」に3、「可」に2の重み付けを与えた加重平均の上位5名の学生である¹⁰。

また、「失敗」した学生として、1年次のうちに退学または除籍となった学生を定義することとする。ただし、

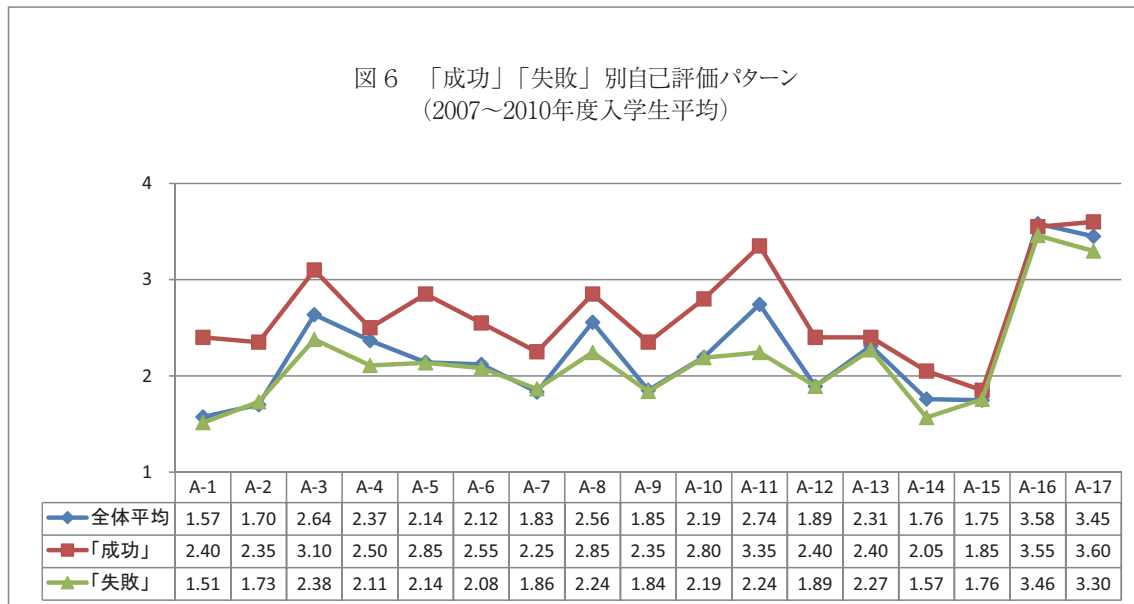
⁸ 本学部の成績評価において、100点満点で90点以上が「秀」、80点以上が「優」、70点以上が「良」、60点以上が「可」、60点未満が「不可」、評価不能が「欠課」と表示される。

⁹ ただし、留学生についてはGPAが本学独自の奨学金（授業料減免）の受給資格に直結するため、留学生の多くは成績評価に強い関心を持つ。

死亡を事由とする除籍は除外した。

「失敗」した学生の多くは第1 セメスター終了時の調査には参加していないため、入学時の「日頃の学習習慣・生活習慣」領域のみを分析対象とした。

以上の分析方法に基づく集計結果は図6の通りである。



第1に、全ての項目において、「成功」した学生群の方が、「失敗」した学生群より、自己評価が高い。これはある意味、常識的な結果である。ただし、いくつかの項目において、全体平均が「成功」した学生群を上回ったり、「失敗」した学生群を下回ったりしているが、誤差の範囲と言えるであろう。

第2に、「成功」した学生群の方が「失敗」した学生群より特に自己評価が高い項目を見出すために、平均自己評価の差分を取ると、上位5項目は、A-11「教科書以外の本・雑誌を読む」、A-1「授業の予習をする」、A-3「授業で配布された資料（プリント）を整理する」、A-5「授業中に板書されなかったことでもノートを取る」、A-2「授業の復習をする」、である。このことから、初年次教育ではこれらの学習習慣・生活習慣を特に重点的に指導すべきではないかと思われる。

第3に、逆に、平均自己評価の差分の下位5項目は、A-16「目上の人には敬語を使う」、A-15「パソコンのメールでコミュニケーションをとる」、A-13「インターネットで情報を収集する」、A-17「社会のルールやマナーを守って行動する」、A-7「授業中以外に学生と授業内容について議論する」、である。このことから、初年次教育ではこれらの学習習慣・生活習慣についての指導の優先順位は低いのではないかと思われる。

第4に、「成功」した学生群とではなく全体平均と「失敗」した学生群との平均自己評価の差分を取ると、上位5項目は、A-11「教科書以外の本・雑誌を読む」、A-8「授業中以外に教員とコミュニケーションをとる」、A-4「ノートは見出しの工夫をして整理する」、A-3「授業で配布された資料（プリント）を整理する」、A-14「パソコンを使って文書や資料を作成する」、である。第2の結論と2項目が重複するが、3項目が異なる。卒業生代表候補に上が

¹⁰この算出方法はGPAの算出方法と類似しているが、履修登録したものの修得できなかった授業科目について、分子のみならず分母にも反映されない点がGPAと異なる。なお、教授会資料には、1年次から入学した学生と編入学生のそれぞれについて上位5名の学生が挙げられているところ、ここで取り上げるのはもちろん1年次から入学した学生である。

るほど「成功」した学生を目標にするに越したことはないが、まずは退学防止という観点からは、これらの学習習慣・生活習慣が特に劣る学生に注目して、「授業中以外に教員とコミュニケーションをとる」べく大学の側から積極的に働きかけていくことが有効と思われる¹¹。

V おわりに

本研究は、学部の設置から完成年度までに入学した4期の学生について、それぞれ修業年限まで、追跡調査を行ったものである。その際、入学時及び第1セメスター終了時に実施した記名式のアンケート調査における自己評価と、その後の学修状況に関する客観データとを紐付けて分析したことが、本研究の独自性と言えよう。

本研究から得られる主な結論は、以下のようにまとめられよう。

- ①アンケート調査に参加していない学生こそが、「失敗」しつつある学生である可能性が高い。
- ②自己評価の高い学生群の方が、1年次において修得単位数が多く、2年次においてその傾向は拡大する。卒業要件を満たしつつあることを反映してか、3年次においてその傾向は縮小し、4年次において逆転するに至る。
- ③GPA類似の指標に基づいて「成功」学生を定義し、1年次で退学した学生を「失敗」学生と定義すると、「成功」学生と「失敗」学生とで特に自己評価の差が大きい項目は、大きい順に「教科書以外の本・雑誌を読む」、「授業の予習をする」、「授業で配布された資料（プリント）を整理する」、「授業中に板書されなかったことでもノートを取る」、「授業の復習をする」、であり、初年次教育で特に重点的に指導すべきと思われる。
- ④同じく、あまり差がない項目は、差がない順に「目上の人には敬語を使う」、「パソコンのメールでコミュニケーションをとる」、「インターネットで情報を収集する」、「社会のルールやマナーを守って行動する」、「授業中以外に学生と授業内容について議論する」、であり、初年次教育では優先順位が低いものと思われる。
- ⑤全体平均と「失敗」学生とで特に自己評価の差が大きい項目は、大きい順に「教科書以外の本・雑誌を読む」、「授業中以外に教員とコミュニケーションをとる」、「ノートは見出しの工夫をして整理する」、「授業で配布された資料（プリント）を整理する」、「パソコンを使って文書や資料を作成する」、であり、退学防止の観点から注目すべきと思われる。

以上の結論が、本学部特有のものか、それとも普遍性を有するかは今後の課題である。

なお、奈良産業大学は2014年度より奈良学園大学に名称を変更し、同時に本学部は学生募集停止となった¹²。よって本学部では2014年度より編入学生を除いて新入学生を受け入れておらず、少なくとも筆者が現勤務校において本研究の成果を活かした初年次教育の実践を行う余地はもはや存在しなくなったことが残念である¹³。

参考文献

初年次教育学会（編）（2013）『初年次教育の現状と未来』世界思想社、2013年1月。

奈良産業大学ビジネス学部一年次教育・テキスト作成委員会（2008）「第1セメスターにおける導入教育の自己評価に関する調査結果（2007年度及び2008年度）」『奈良産業大学社会科学学会NEWSLETTER』No. 2、2008年12月、

¹¹ただし、今回の趣旨のアンケート調査の結果を直接個人指導に用いるのは、「目的外利用」ともなりかねず、注意が必要である。アンケート調査によらず普段の受講態度等から上記の兆候に注目するのが妥当であろう。

¹²ただし、「奈良学園大学ビジネス学部」と称することは学生・教員ともに許されず、依然として「奈良産業大学ビジネス学部」または注記を付して「奈良産業大学（現奈良学園大学）ビジネス学部」と称することとされている。

¹³私事であるが、筆者は、学生募集停止に伴う希望退職募集に応じ、2014年度末をもって学校法人奈良学園を去ることとなった。この場を借りてお世話になった方々にお礼を申し上げます。

13-23頁。

———— (2009) 「第1 セメスターにおける導入教育の自己評価に関する調査結果 (2009年度)」『奈良産業大学社会科学学会NEWSLETTER』 No. 3、2009年12月、13-23頁。

———— (2011) 「第1 セメスターにおける導入教育の自己評価に関する調査結果 (2010年度)」『奈良産業大学社会科学学会NEWSLETTER』 No. 4、2011年3月、7-15頁。

奈良産業大学ビジネス学部教務委員会 (2012) 「第1 セメスターにおける導入教育の自己評価に関する調査結果 (2011年度)」『奈良産業大学社会科学学会NEWSLETTER』 No. 5、2012年3月、7-15頁。

———— (2013) 「第1 セメスターにおける導入教育の自己評価に関する調査結果 (2012年度)」『奈良産業大学社会科学学会NEWSLETTER』 No. 6、2013年3月、8-15頁。

———— (2014) 「第1 セメスターにおける導入教育の自己評価に関する調査結果 (2013年度)」『奈良産業大学社会科学学会NEWSLETTER』 No. 7、2014年3月、7-15頁。

日本私立大学協会附置私学高等教育研究所 (2005) 『私立大学における一年次教育の実際』 日本私立大学協会附置私学高等教育研究所、2005年3月。

濱名篤・川嶋太津夫 (2006) 『初年次教育—歴史・理論・実践と世界の動向—』 丸善、2006年11月。

山本英司 (2008) 「奈良産業大学における初年次教育——ビジネス学部を中心に——」『奈良産業大学紀要』 第24集、2008年12月、29-64頁。

———— (2010) 「奈良産業大学ビジネス学部における留学生の特徴」『奈良産業大学紀要』 第26集、2010年12月、89-101頁。